制度見直しへ地域の声を

入札制度企画指導室長　三浦　逸広

国土交通省土地・建設産業局建設業課

国の建設投資は、平成の84兆円が最高で、その落傾向が長く続き、平成度には41兆円とピークの分にまで落ち込みました。近年は回復傾向も見られうになり、建設企業の況も徐々に回復の兆しています。

した状況下で、将来の業や公共工事を支える保を着実に図っていく公共工事の品質確保法い手三法の一体的な改公共工事は、品質の確確保の二つの目標を基位置づけて、国や地方共工事の発注者が適切など具体的に実施すべ国民や利用者にとって共調達を実現していくようになりました。正後、具体的に取り組です。また、ダンピング対策を講じていた場合であっても、予定価格や最低制限価格を発注者が事前に公表していると、建設企業の経営努力や見積り能力が軽視され、くじ引きの発生を誘発するおそれがあるため、国としても改善を進めているところですが、こうした地域の入札契約の実態は、これまでの経緯や地域の実情を踏まえて形成されてきたものであることから、見直しに当たっては、現場の状況や課題を的確に把握されている都中建の会員の方の声を発注者に届けることが極めて効果的となります。公共工事の入札等について課題が山積している中、着実に歩みを進めていくために、ご協力をお願いします。

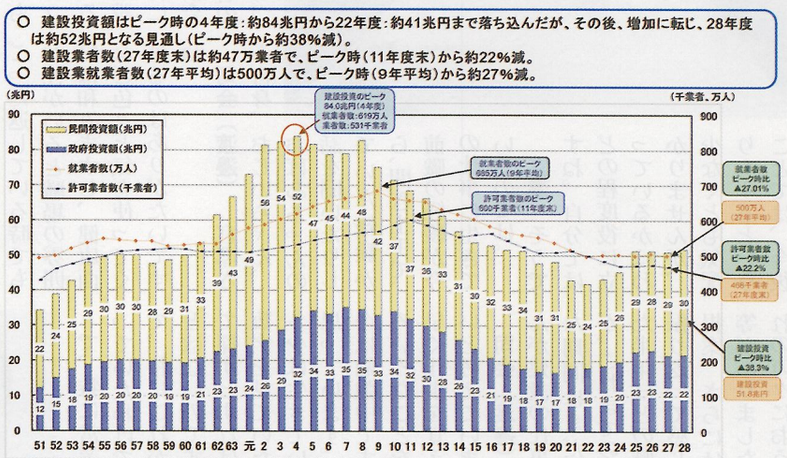
こうした入札制度の課題に加え、今後は担い手の問題が建設産業にとって大きな課題となってきます。各種の統計調査等からみた足元の人手の確保については、ほぼ均衡が取れている状況ですが、今後、人手不足の時代が到来し、人の確保が経営上も重要なテーマとなります。現在約330万人いる技能労働者の内訳は、60歳代が約80万人で、20歳代が約36万人とベテラン頼みの極端な年齢構成になっており、いずれ退職する高齢の技能労働者の代替を円滑に進めることによって、建設人材の世代交代と建設産業全体の生産システムを維持していく必要があります。そのためには、賃金の上昇、休暇の取得等といった処遇のほか、若年層向けに建設業の意義や魅力を伝え、トータルで建設業の価値を高めていく必要があります。こうした取組は官民一体となって効果を発揮するものであり、国の方でも、適切な労務単価の改定や専門技能を高めるための職業訓練の支援等の政策を引き続き行っていきますが、将来の建設産業の発展を考える上で都中建の会員皆さんの活躍が欠かすことができません。こうした課題の解決に向け、着実に歩みが進むよう、今後ともご協力をお願いいたします。

に対応する
業団体のあり方

指針等で定められました予定価格を設定するあった歩切りについての理由で歩切りを行った改正直後の段階で45の、歩切りを違法な行善を求めたことから急が進み、昨年4月時点公表に至ることができ果は、国からの働きかけで、都中建を始めとするのみなさんが関係方面に積極的に働きかけて行動することによって達成されたものであり、発注者と受注者の良好な意思疎通を図ることによって時代の状況変化に合わせながら共通理解を深めていくことが建設業政策の発展にとって何より重要であることが分かります。

担い手三法では、歩切りの他にもダンピング対策についても重点項目として位置づけ、見直し改善を進めているところですが、最低制限価格等のダンピング対策を全く実施していない市町村が未だに158団体あり、こうした団体の工事発注については、品質や施工体制を全く考慮しない低額の入札が可能となることから、発注者としての責務として適切なダンピング対策の実施を求めているところ

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移



注1　投資額については平成25年度まで実績、26年度・27年度は見込み、28年度は見通し
注2　許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値
注3　就業者数は年平均。平成23年は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

私たちは、東京、地域の
安全・安心社会に貢献しています

株式会社 興建社
代表取締役社長 水島　隆明
東京都杉並区荻窪5-18-14
電話 03-3392-6911

東峰建設株式会社
代表取締役 堀田　秀一
東京都北区西ヶ原4-40-10
電話 03-3915-0269

松本建設株式会社
代表取締役 松本　力
東京都豊島区巣鴨5-41-5
電話 03-3915-5870

アイランド建工株式会社
代表取締役 藤堂　清司
東京都八王子市別所2-9-4-101
電話 042-678-1182

岩浪建設株式会社
代表取締役会長 岩浪　勝二
代表取締役社長 岩浪　岳史
東京都青梅市長淵7-318
電話 0428-22-6241

佐久間建設株式会社
代表取締役 佐久間　一三
東京都奥多摩町小丹波45
電話 0428-85-2121

徳力建設工業株式会社
代表取締役 鳥越　雅人
東京都豊島区雑司が谷1-52-15
電話 03-3984-3501

ムサシ建設工業株式会社
代表取締役 篠原　嗣雄
東京都台東区東上野1-24-2
山茂ビル3階
電話 03-3835-3631

株式会社 朝倉組
代表取締役 朝倉　泰成
東京都多摩市落川1251
電話 042-371-0881

株式会社 上之原工務店
代表取締役 上之原　一光
東京都文京区千駄木2-42-8
電話 03-3824-6171

株式会社 佐藤善工務店
代表取締役 佐藤　時也
東京都杉並区高円寺北2-29-15
電話 03-3339-3333

豊田土建株式会社
代表取締役会長 豊田　剛
代表取締役社長 豊田　恒行
東京都世田谷区玉堤1-20-1
電話 03-3703-0101

森建設株式会社
代表取締役 森　栄
東京都世田谷区用賀3-18-14
電話 03-3707-3951

株式会社 飛鳥
代表取締役 鳥羽　修平
東京都中野区大和町1-15-3
電話 03-5373-1711

内田建設株式会社
代表取締役 内田　眞
東京都足立区竹の塚5-6-5
電話 03-3858-6282

三英建設株式会社
代表取締役 野島　久成
東京都練馬区石神井台7-18-16
電話 03-3929-5116

株式会社 ニューテック康和
代表取締役 佐藤　幸一
東京都北区東田端2-1-3
電話 03-5692-4825

山口建設株式会社
代表取締役 山口　巖
東京都文京区千石3-29-26-101
電話 03-3947-3261

足立建設工業株式会社
代表取締役社長 足立　邦夫
東京都豊島区東池袋3-7-9
電話 03-5957-3344

株式会社 榎木工業
代表取締役 榎森　厚志
東京都奥多摩町氷川1165
電話 0428-83-2544

株式会社 セイシン
代表取締役 水野　成則
東京都練馬区高野台2-4-7
電話 03-3997-7567

堀真建設株式会社
代表取締役 堀口　宗弘
東京都足立区梅田5-13-19
電話 03-3887-3131

株式会社 吉原組
代表取締役 鈴木　健之
東京都練馬区羽沢1-19-9
電話 03-3993-0126

池田建設株式会社
代表取締役 池田　重雄
東京都練馬区高野台2-24-7
池田ビル2F
電話 03-5393-5566

SMCシビルテクノス株式会社
代表取締役 田中　正則
東京都新宿区市谷本村町1-1
住友市ヶ谷ビル7階
電話 03-3268-8800

成友興業株式会社
代表取締役 細沼　順人
東京都あきる野市草花1141-1
電話 042-558-4111

株式会社 松下産業
代表取締役社長 松下　和正
東京都文京区本郷1-34-4
電話 03-3814-6901

渡邊建設株式会社
代表取締役 渡邊　裕之
東京都豊島区南長崎1-22-16
電話 03-3951-1161

伊藤興業株式会社
代表取締役 伊藤　武司
東京都豊島区雑司が谷1-53-2
電話 03-3983-9675

株式会社 河津建設
代表取締役 河津　修平
東京都大田区東嶺町30-17
電話 03-3750-1617

専修総合サービス
代表取締役 藤田　吉之
東京都北区王子本町2-9-9
ピュアハウス本町1階
電話 03-3906-5222

松田建設工業株式会社
代表取締役 松田　康一
東京都渋谷区千駄ヶ谷1-12-4
電話 03-3401-0171

渡辺建設株式会社
取締役会長 渡辺　忠司
代表取締役社長 渡辺　健司
東京都杉並区高円寺南4-3-3
電話 03-3312-7271

岩井建設株式会社
代表取締役 岩井　良夫
東京都文京区小石川1-13-11
電話 03-3815-8911

京浜建設株式会社
代表取締役 安保　馨
東京都江東区永代2-31-15
ベルウッド永代ビル4階
電話 03-5245-8680

東京機工土木株式会社
代表取締役 塩野　文夫
東京都青梅市駒木町3-580-3
電話 0428-24-1135

地域建設業経営強化融資事業取扱　外国人実習生受入事業
下請セーフテイネット融資事業取扱

都中建協同組合
理事長 佐久間　一三
東京都新宿区新宿2-10-7　電話 03-3356-7711